

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17049	地域包括支援センター運営事業	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	目 03:老人福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 介護保険法			

② 目的・概要	対象	概ね65歳以上の高齢者とその家族
	目的	被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。
概要	地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的継続的マネジメント等を実施するとともに、地域の総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。また、身近な場所でも相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを設置し市民サービスの向上に努める。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援 ・総合相談支援 ・権利擁護の充実 ・包括的継続的マネジメント支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援 ・総合相談支援 ・権利擁護の充実 ・包括的継続的マネジメント支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援 ・総合相談支援 ・権利擁護の充実 ・包括的継続的マネジメント支援
年度実績	相談実績等	介護予防支援 延4,717件 総合相談 包括支援センター 延1,459件 在宅介護支援センター 延1,353件 居宅管理事業所連絡会 年4回 地域密着型サービス事業所連絡会 年10回 権利擁護関係相談 延31件		
	事業費	44,200千円	44,700千円	45,200千円
計画額	事業費	44,200千円	44,700千円	45,200千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	44,200千円	44,700千円	45,200千円
予算額	事業費	37,378千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	37,378千円		
決算額	事業費	34,973千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	34,973千円		
人件費	総人件費	15,352千円		
	一般職員	7,679千円		
	所要人員	1.00		
	臨時職員等	7,673千円		
総コスト(①+②)		50,325千円		
受益者負担率		0.0%		

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	予防給付ケアマネジメント件数	計画値	4,200	4,300	4,400
			介護認定で要支援1、2の判定を受け、地域包括支援センターの介護支援専門員がケアプランを作成する件数	実績値	4,717		
				単位	件	件	件
②	名称	総合相談件数	計画値	2,800	2,850	2,900	
		地域包括支援センターと、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターで受けた相談件数	実績値	2,812			
			単位	件	件	件	
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 認知症については、早期からの対応が重要であるが相談に結びつきにくい状況がある。また、認知症初期集中支援チームの事業実施について、マニュアル化に努めた。 在宅医療連携システム『かめやまホームケアネット』においては、3年が経過していることから、システムを見直し、より一層の多職種連携の強化と市民啓発を進めていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 認知症初期集中支援チームのマニュアルを作成をすすめ、早期支援体制を整えるべく努めた。 在宅医療連携システム『かめやまホームケアネット』のシステムを見直し、多職種連携強化を進めた。積極的に市民へのPRを図った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 総合相談は、ランチ機能をもった市内3か所の在宅介護支援センターと包括支援センターが連携を図り、包括支援センターが延1,459件、在宅介護支援センターが延1,353件行った。また、民生委員児童委員の定例会や地域の集まりに包括支援センター職員や在宅介護支援センター職員が参加し、情報提供等を行った。また、予防ケアマネジメントについて、介護予防支援が延4,717件、地域密着型サービス事業所連絡会年10回、権利擁護関係相談延31件、ケアプランは、包括支援センター直営と外部の事業所への委託の2方式で実施し、計画を上回る件数のプランを作成した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 包括支援センターでの相談支援は十分に行われており、民生委員児童委員の定例会や地域の集まりの際に、包括支援センター職員や在宅介護支援センター職員が介護等に関する講話や情報提供を行うことで、顔の見える関係づくりができ、相談対応につなげるなど、介護保険被保険者への自立支援が十分に行われている。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域包括支援センターについては、総合窓口を強化するため、平成30年4月より、鈴鹿亀山地区広域連合から市への受託は行わず、社会福祉協議会が受託することとなり、市の事業としては廃止となったが、支援を継続している人への影響を考慮し、主任介護支援専門員、保健師の市職員(専門職)を派遣している。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 一定期間を経過後は、社会福祉協議会の職員として新規に採用された専門職で支援者との関係構築を図っていき、市職員の派遣をしなくても運営できるよう調整していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域包括支援センターの運営に関する引き継ぎが完了する。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 小森 達也